



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 エキサイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3754 URL http://www.excite.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 聖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 石川 修 TEL 03-6450-2729
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,498	△12.5	△71	ー	△94	ー	△70	ー
29年3月期第1四半期	1,713	△7.8	△37	ー	△54	ー	△58	ー

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △162百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 54百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△11.24	ー
29年3月期第1四半期	△9.25	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,185	5,475	88.5
29年3月期	6,495	5,732	88.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,471百万円 29年3月期 5,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		0.00	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	6,310,600株	29年3月期	6,310,600株
30年3月期1Q	924株	29年3月期	924株
30年3月期1Q	6,309,676株	29年3月期1Q	6,309,676株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（4－6月）における売上高は、前年同期に比べ214百万円減少（前年同期比12.5%減）の1,498百万円となりました。インターネット広告事業は、純広告の需要が低調に推移する中、運用型広告につきましても前年に比べ低調な水準にとどまりました。課金事業につきましては、主力の婚活サービスや電話占いが力強さに欠く展開となりました。一方、ブロードバンド事業につきましては、スマートフォン端末や格安SIMの販売により増収となりました。それらの結果、前年同期37百万円の営業損失から、71百万円への営業損失となり、34百万円の損失幅の拡大となりました。業務効率の改善を中心とする経費削減等の対策を進めた結果、人件費やロイヤリティー等の販売費及び一般管理費が131百万円減少しましたが、売上高の減少に伴う減益を補うには至りませんでした。

厳しい営業状況の中、関連会社の業績低迷により持分法による投資損失が24百万円発生いたしました。一方、株式の売却による投資有価証券売却益を25百万円計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期の58百万円から12百万円増加の70百万円となりました。

広告・課金事業

当セグメントの売上高は、前第2四半期に実施しました子会社株式の譲渡による連結除外の影響及び広告事業の業績が低調に推移した結果、前年同期比24.5%減の708百万円となりました。営業損益は、前年同期の31百万円の営業利益から、32百万円の営業損失となりました。当セグメントの売上高の回復が急務であり、既存サービスにおける競争力を向上すべく、その具体策としてレコメンドエンジン「wisteria」による広告配信を強化するほか、女子向けメディア「ローリエプレス」のプロモーション強化や「電話占い」サービスのユーザー層拡大に向けた取り組みを推進しております。

ブロードバンド事業

当セグメントの売上高は、スマートフォン端末や格安SIM「エキサイトモバイル」の販売が売上に寄与したことから、前年同期比1.9%増の789百万円となりました。営業損益は、将来に向けた取り組みとして、ISPサービス「エキサイト光」や格安SIM「エキサイトモバイル」の利用者獲得のための販売促進活動を積極的に推進し、その結果、前年同期比2.6%減の113百万円の営業利益となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	938	708	△229
ブロードバンド事業	775	789	14
合計（四半期連結損益計算書計上額）	1,713	1,498	△214
セグメント利益又は損失（△）			
広告・課金事業	31	△32	△64
ブロードバンド事業	116	113	△3
調整額（管理部門の費用等）	△185	△153	32
合計（四半期連結損益計算書計上額）	△37	△71	△34

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円の減少となりました。これは主に売掛金が減少したこと等により流動資産が169百万円減少したこと及び保有株式の時価評価によって投資有価証券が減少したこと等により、固定資産が140百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は710百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少及び未払法人税等の減少等により流動負債が11百万円減少したこと及び保有株式の時価評価による繰延税金負債の減少により固定負債が40百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当により利益剰余金が165百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が91百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界は、引き続きPCからスマートデバイスへのシフトが加速し、クラウドサービスやビッグデータに続きIoTや人工知能への注目が集まるなどIT技術の進展に刺激され日々多種多様なサービスが新たに生まれています。

このような状況下、当社は、事業戦略の基本方針を「変化と挑戦」と定め、既存事業の変革・成長及び新規事業の創出を目指す中で、①優良資産の積み増し、②新規事業への投資、③先行布石プロジェクトの収益化という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

①優良資産の積み増しにつきましては、広告分野において、「ニュース」サービスにおけるオリジナルコンテンツの継続的拡充や前年12月のリリース後、Apple App Storeの「カタログ」カテゴリでランキング1位を獲得するなど急成長している20代女性向けメディア「ローリエプレス」の積極プロモーションによる広告収益力の強化に加え、自社開発の人工知能（AI）搭載レコメンドエンジン「wisteria」を活用した広告商品戦略の強化及び外部提供を推進してまいります。また、課金分野における継続的な会員基盤の拡大施策の推進による収益力強化やブロードバンド分野における「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施及び格安SIMサービス「エキサイトモバイル」の拡販強化を実施し、各事業分野におけるサービスの資産価値の向上を目指してまいります。

②新規事業への投資につきましては、平成28年11月22日付「親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動並びに業務提携の検討に係る協議の開始に関するお知らせ」において発表したスカパーJSAT株式会社との業務提携の検討及び実行を推進するため「スカパー！業務提携推進室」を新設し、インターネットビジネスの共同展開、顧客基盤やコンテンツサービスをベースとした新規事業の立ち上げなど、具体的な業務提携について協議を推進し、これを実現してまいります。また、社内ベンチャー制度を活用した若手従業員の事業アイデアに対する全社支援を推進し、新たなサービスや事業の開発につなげてまいります。

③先行布石プロジェクトの収益化につきましては、台湾関連会社における株式会社アドウェイズとの資本提携を含む海外事業会社の収益化に向けた成長戦略を実行してまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、当社を取り巻くインターネット業界の事業環境の変化やスカパーJSAT株式会社との協業事業の展開については未確定であり未だ予想が困難であることから現時点における合理的な業績予測の算出ができないため、定量的な業績予測の開示を控えさせていただきます。

※業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,788	3,441,057
売掛金	1,199,779	1,039,199
繰延税金資産	46,907	46,907
その他	227,220	121,005
貸倒引当金	△1,462	△1,191
流動資産合計	4,816,232	4,646,977
固定資産		
有形固定資産	71,673	99,319
無形固定資産		
のれん	130,138	120,843
その他	152,688	135,914
無形固定資産合計	282,826	256,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,750	1,108,433
その他	135,083	137,290
貸倒引当金	△62,403	△63,578
投資その他の資産合計	1,324,430	1,182,144
固定資産合計	1,678,930	1,538,222
資産合計	6,495,162	6,185,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,314	264,742
未払法人税等	29,868	16,821
賞与引当金	100,548	25,573
その他	293,003	388,661
流動負債合計	707,734	695,798
固定負債		
繰延税金負債	54,697	14,220
固定負債合計	54,697	14,220
負債合計	762,432	710,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	493,880	328,315
自己株式	△4,925	△4,925
株主資本合計	5,615,645	5,450,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,936	32,222
為替換算調整勘定	△10,723	△10,931
その他の包括利益累計額合計	113,212	21,291
非支配株主持分	3,872	3,808
純資産合計	5,732,730	5,475,179
負債純資産合計	6,495,162	6,185,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,713,337	1,498,645
売上原価	854,546	805,636
売上総利益	858,790	693,009
販売費及び一般管理費	895,882	764,785
営業損失(△)	△37,091	△71,776
営業外収益		
受取利息	981	158
受取配当金	1,375	1,580
為替差益	1,589	—
その他	1,120	1,030
営業外収益合計	5,067	2,770
営業外費用		
持分法による投資損失	21,887	24,616
為替差損	—	202
その他	88	845
営業外費用合計	21,976	25,665
経常損失(△)	△54,001	△94,671
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,401
特別利益合計	—	25,401
特別損失		
固定資産除却損	2,540	—
特別損失合計	2,540	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,541	△69,269
法人税、住民税及び事業税	1,491	1,698
法人税等合計	1,491	1,698
四半期純損失(△)	△58,032	△70,968
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	328	△47
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,361	△70,920

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純損失（△）	△58,032	△70,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,210	△91,713
為替換算調整勘定	△9,450	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,101	△13
その他の包括利益合計	112,658	△91,937
四半期包括利益	54,625	△162,906
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,734	△162,842
非支配株主に係る四半期包括利益	△108	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	938,111	775,226	1,713,337	—	1,713,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	938,111	775,226	1,713,337	—	1,713,337
セグメント利益	31,953	116,889	148,843	△185,935	△37,091

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,935千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	708,769	789,876	1,498,645	—	1,498,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	708,769	789,876	1,498,645	—	1,498,645
セグメント利益又は損失 (△)	△32,210	113,847	81,636	△153,413	△71,776

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△153,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,413千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。